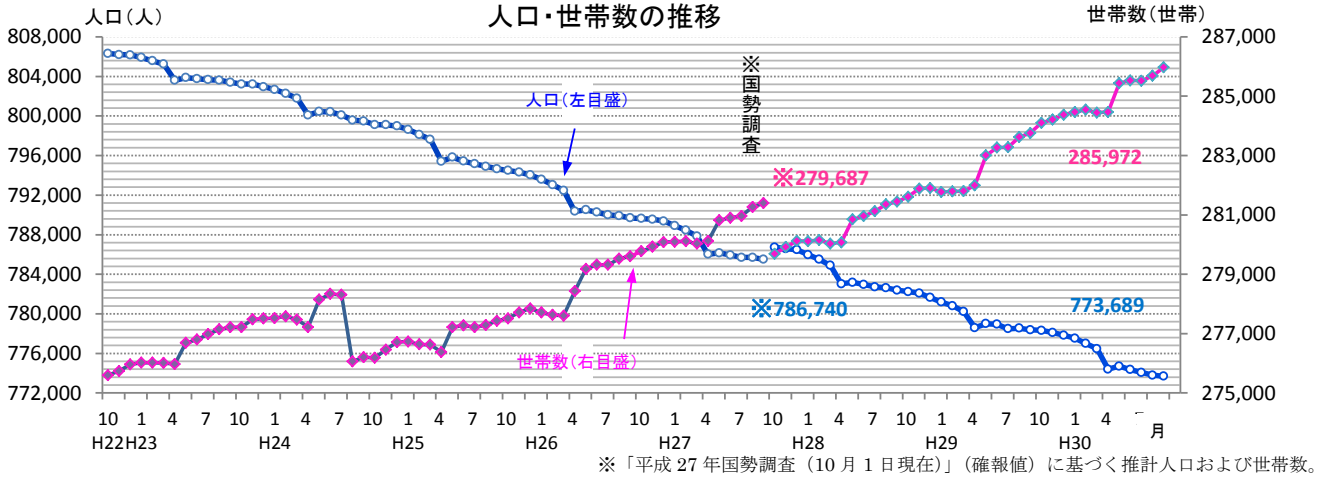


福井県月例統計指標

(平成30年10月)

1. 人口の動き

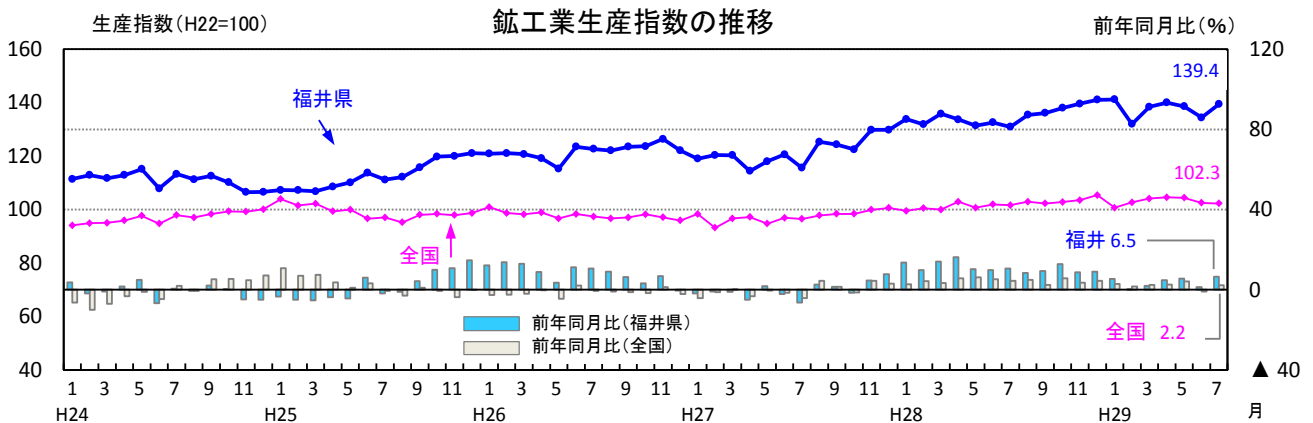
- 平成30年9月1日現在の福井県の推計人口は773,689人(男375,739人、女397,950人)で8月中に111人減少した。(内訳:出生481人、死亡692人、転入1,143人、転出1,043人)
- 平成30年9月1日現在の福井県の世帯数は285,972世帯で、8月中に285世帯増加した。



2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H22=100)(7月)は139.4(季節調整済)となり3か月ぶりに上昇した。前月比を業種別にみると、「化学工業」が22.0%、「その他の工業」が17.9%、「プラスチック製品工業」が6.7%上昇した。また、前年同月比で6.5%上昇となった。
- 鉱工業出荷指数(同)(7月)は135.3(季節調整済)となり、2か月ぶり上昇した。
- 鉱工業在庫指数(同)(7月)は205.0(季節調整済)となり、11か月ぶりに低下した。

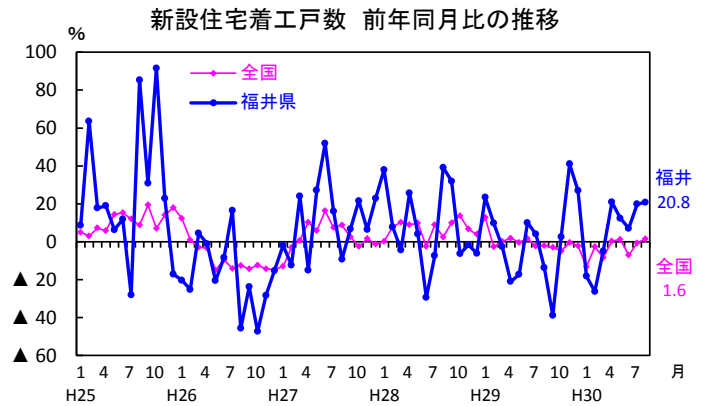
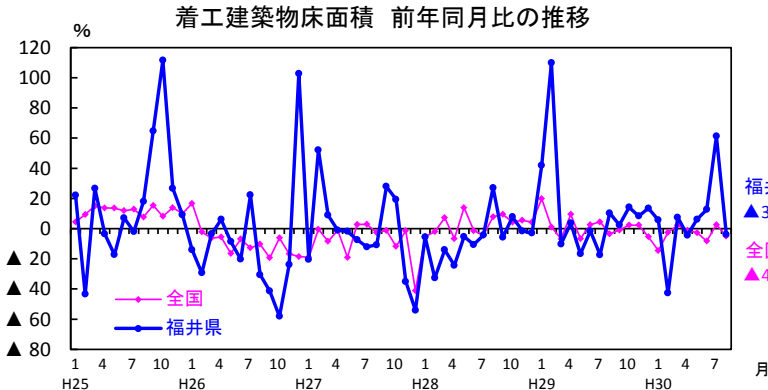


業種	ウエイト	鉱工業	製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業
		10.000.0	9.987.8	1.970.9	1.848.7	1.947.7	3.362.5
季節調整済指数	H30年6月	134.4	134.4	256.0	95.8	82.0	216.8
	H30年7月	139.4	139.5	263.3	116.9	83.1	218.0
	前月比(%)	3.7	3.8	2.9	22.0	1.3	0.6
原指数	H29年7月	133.6	133.6	264.9	107.9	82.1	203.9
	H30年7月	142.3	142.3	279.8	114.9	83.9	227.2
	前年同月比(%)	6.5	6.5	5.6	6.5	2.2	11.4

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業
 ※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

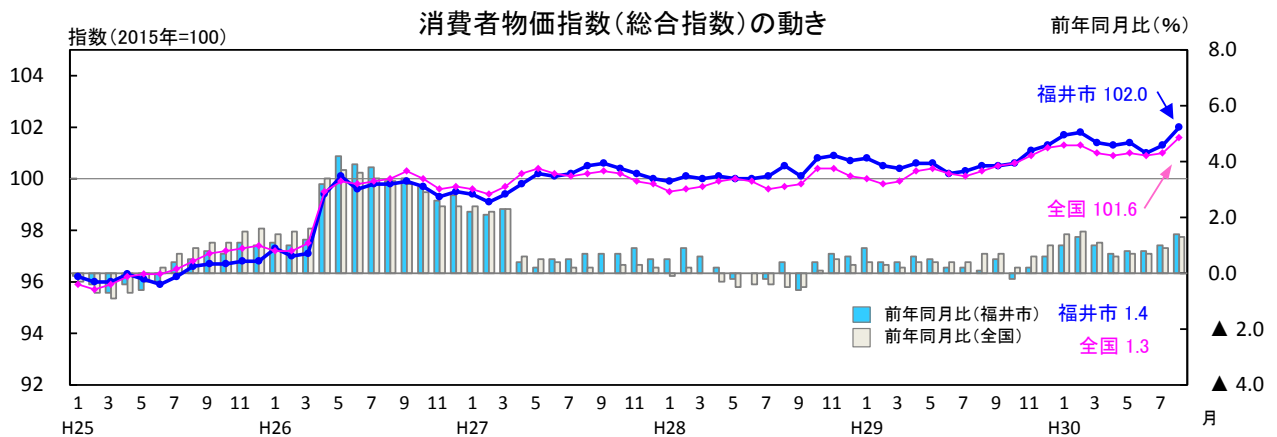
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（7月）は101億円となり、前年同月比 62.6%減 となった。
- ・ 着工建築物床面積（8月）は76千㎡となり、前年同月比 3.9%減 となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（8月）は389戸となり、前年同月比 20.8%増 となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、2015年=100）（8月）の総合指数は102.0となり、前年同月と比べて 1.4%の上昇 となった。前年同月比を費目別にみると、「住居」および「教養娯楽」以外で上昇しており、特に「食料」の寄与度が高い。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は101.8となり、前年同月と比べて 0.9%の上昇 となった。



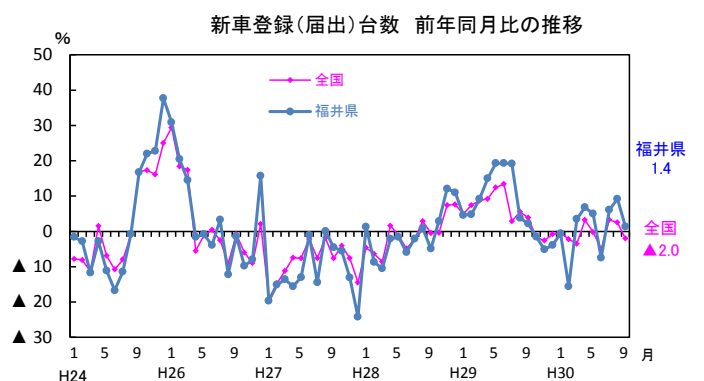
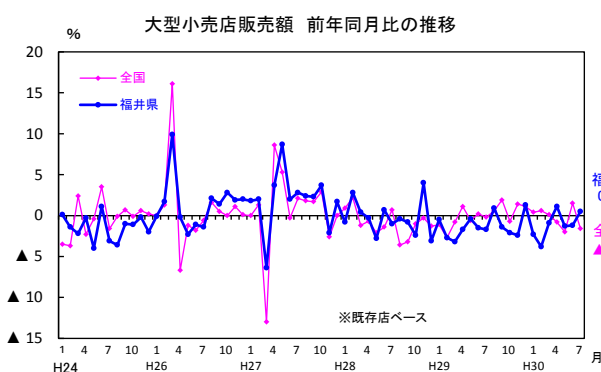
10大費目指数の動き(2015年=100)

年 月	総 合	生 鮮 食 品 除 く 総 合	持 家 の 帰 属 家 賃 除 く 総 合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
平成 30 年 7 月	101.3	101.6	101.7	101.9	95.8	99.9	104.5	94.7	106.6	102.9	99.7	103.7	100.9	101.5
平成 30 年 8 月	102.0	101.8	102.5	103.2	105.3	99.9	105.1	94.6	106.3	103.5	99.7	103.7	103.2	101.7
前 月 比 (%)	0.6	0.2	0.8	1.3	9.8	0.0	0.6	▲0.1	▲0.3	0.6	0.0	0.0	2.3	0.2
前 年 同 月 比 (%)	1.4	0.9	1.8	2.7	13.4	▲0.1	3.7	1.5	1.6	1.4	1.9	0.1	▲0.1	0.6

- ・ 大型小売店販売額（7月、速報値）は6,141百万円で、前年同月比は 0.5%増（既存店ベース）と増加した。
（参考：石川県 14,489百万円（前年同月比 1.5%増）、富山県 10,668百万円（同 1.7%増））

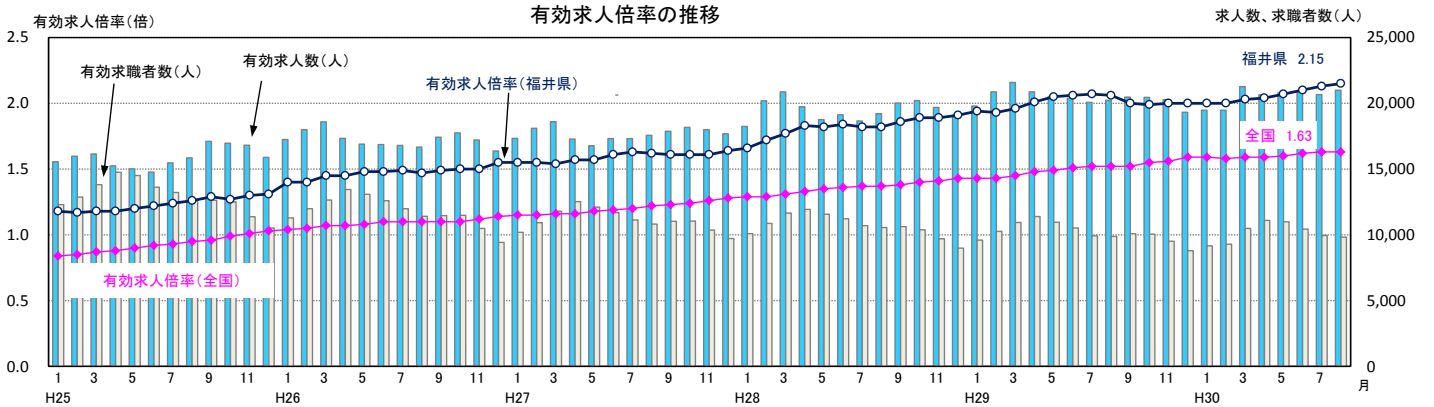
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成30年7月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（9月）は3,782台で、前年同月比は 1.4%増加 した。
〔内訳 普通車 2,240台（前年同月比 1.5%減）、軽自動車 1,542台（同 6.1%増）〕

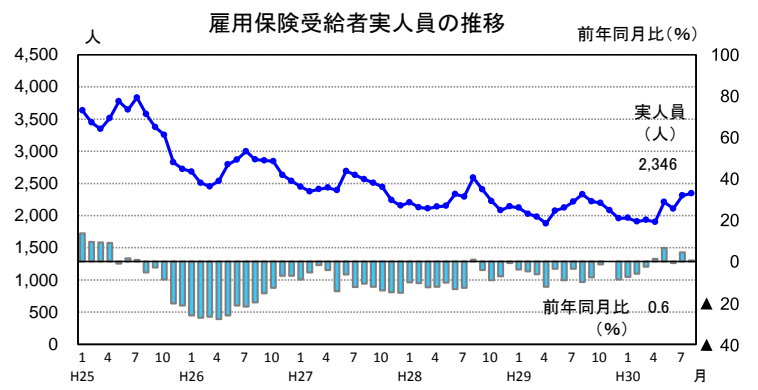
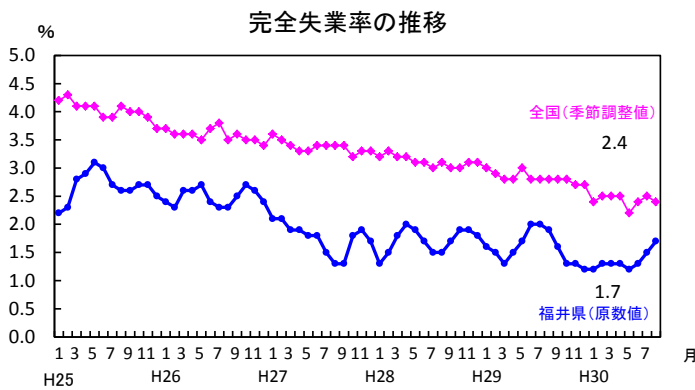


(4) 労働

- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（8月）は2.15倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。全国の有効求人倍率（同）は1.63倍で、先月と同水準となった。

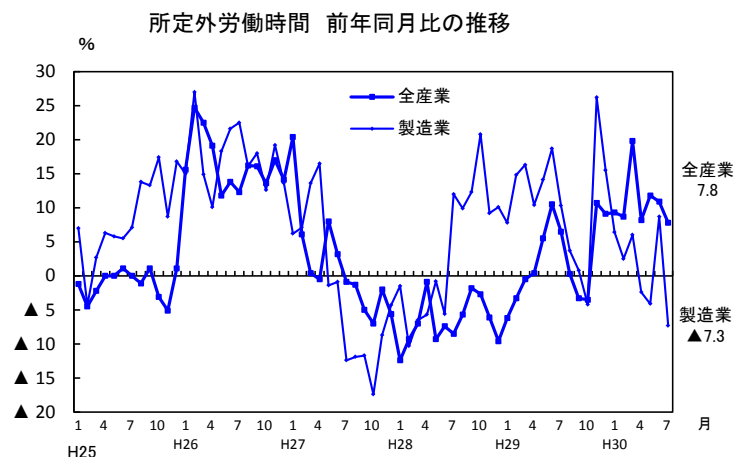
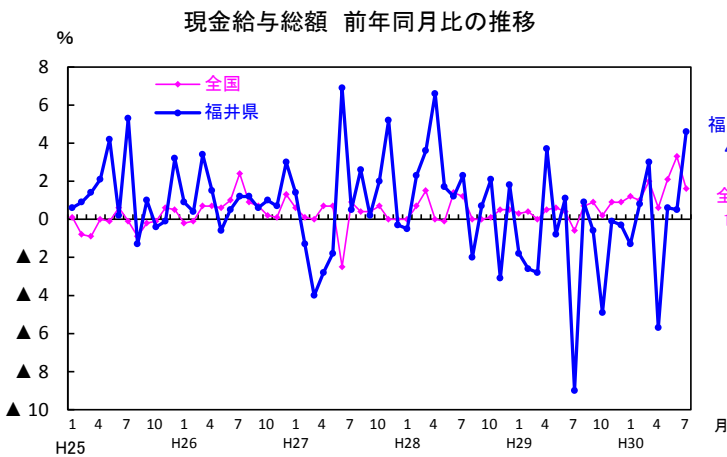


- 県内の完全失業率（8月）は1.7%（原数値）で、前月より0.2ポイント上昇した。
- 雇用保険受給者実人員（8月）は2,346人で、前月より増加した。一方、前年同月比は0.6%増加した。



【事業所規模5人以上】

- 現金給与総額（7月）は350,086円で、前年同月比（指数による算出）は4.6%増となり、前年を上回った。
- 所定外労働時間（7月）は11.1時間で、前年同月比（同）は7.8%増となり前年を上回った。
- 所定外労働時間（製造業）（7月）は15.2時間で、前年同月比（同）は7.3%減となり前年を下回った。
- 常用労働者数（7月）は297,704人で、前年同月は0.7%増となり前年を上回った。



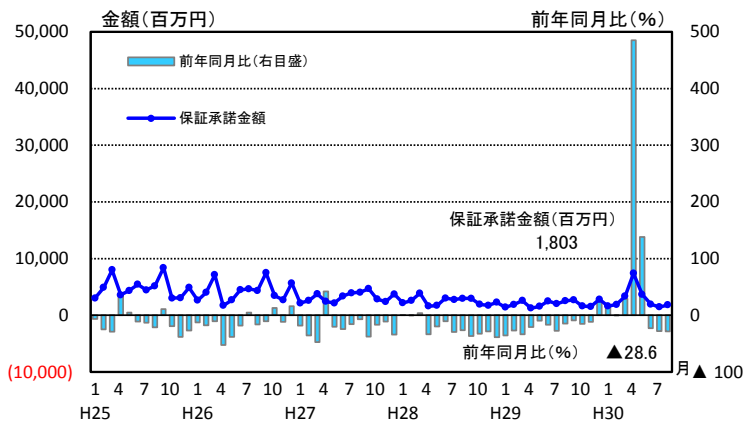
(5) 金融

- ・保証承諾金額（8月）は18億3百万円で、前年同月比28.6%減と前年を下回った。
- ・不渡手形金額（8月）は1千3百万円で、前年同月比20457.4%増と前年を上回った。
- ・企業倒産件数（8月）は1件で前月より1件下回った。負債総額は5千5百万円で前月差2千2百万円減、前年同月差は9億7千5百万円減となった。

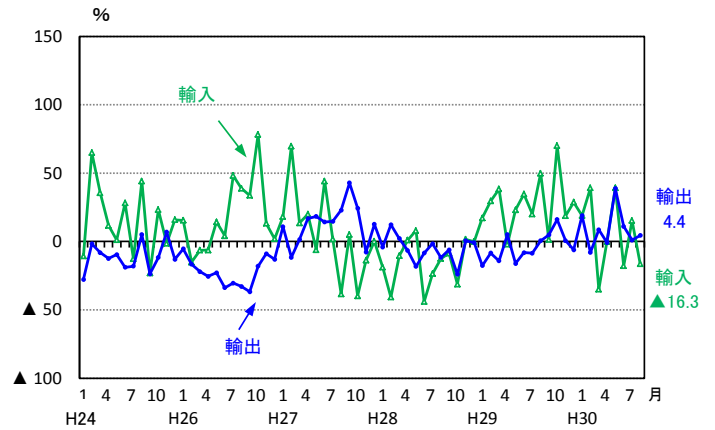
(6) 貿易

- ・輸出額（8月、速報値）は87億4千1百万円で、前年同月比4.4%増と前年を上回った。
- ・輸入額（8月、速報値）は73億3千2百万円で、前年同月比16.3%減と前年を下回った。
- ・貿易収支（8月、速報値）は14億9百万円の貿易黒字で、上昇に転じた。

保証承諾金額の推移



貿易額 前年同月比の推移

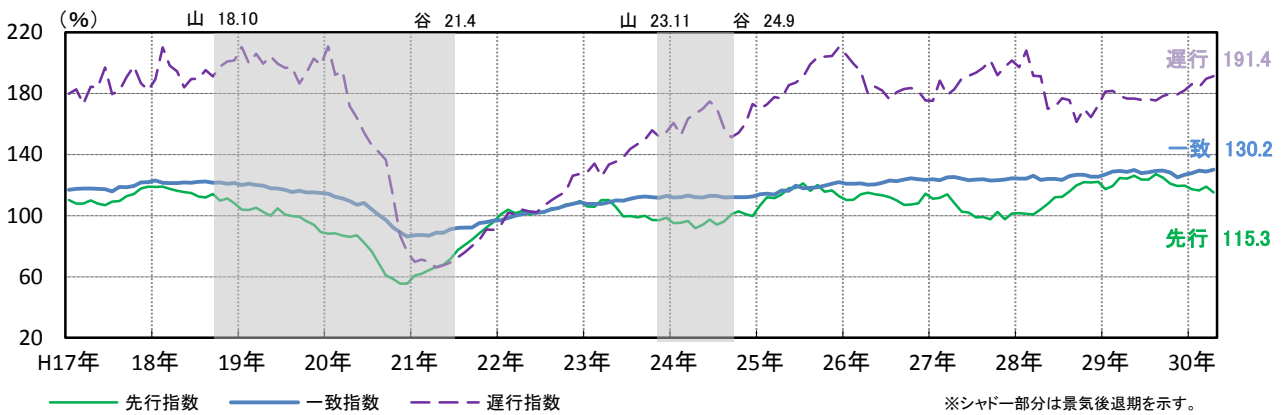


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成30年7月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（7月）： 先行指数 115.3（前月差 3.8 ポイント減）
一致指数 130.2（前月差 1.4 ポイント増）
遅行指数 191.4（前月差 1.7 ポイント増）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成30年7月分（内閣府経済社会総合研究所、平成30年9月25日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（7月）： 先行指数 103.9、一致指数 116.1、遅行指数 117.5

用語の説明

【生産】

- ・ 鉱工業指数
鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。
- ・ 織物生産
調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者 10 人以上の事業所

【消費】

- ・ 家計（福井市勤労者世帯）
平均消費性向（%）＝消費支出÷可処分所得×100
- ・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）
百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。
（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。
（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。
なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。
- ・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

- ・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。
有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数
就職率（%）＝就職件数÷新規求職申込件数×100
- ・ 福井県就業実態調査
完全失業率（%）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100
※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

- ・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 5 人以上雇用する事業所のもの。
現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(%)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成30年9月14日)	前 回 (平成30年8月19日)
<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成30年10月11日)	前 回 (平成30年9月12日)
<p>北陸の景気は、拡大している。<u>企業の業況感</u>は、高水準で横ばいの県内の動きとなっている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は、増加している。</p> <p>当地製造業の生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、電子部品・デバイス、増加している。化学は、緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。</p> <p>企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。</p> <p>金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に増加している。貸出は、個人向け、法人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。</p>	<p>北陸の景気は、拡大している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は、増加している。</p> <p>当地製造業の生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。化学は、緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。</p> <p>企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。</p> <p>金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に増加している。貸出は、個人向け、法人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。</p>